

# 全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.146 2010年9月27日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



## 平成22年度学校基本調査速報公表

### 専修学校学生・生徒数が1万3千人増加

文部科学省より平成22年5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ38校減少し3,310校、また在籍者数は前年度に比べ1万3千人増加し638,101人であることがわかった。

また、今春の高等学校卒業者1,068,292人に占める専修学校専門課程入学者の割合は、昨年度に比べ1.2ポイント上昇して15.9%、過年度高卒者等を含む進学率も1.6ポイント上昇して22.0%となった。なお、今春の高卒者のうち大学

(学部)への進学率は0.5ポイント上昇して過去最高の47.8% (510,943人)、また就職者の割合は2.4ポイント低下して15.8% (168,652人)となった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

#### 【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,310校（前年度比38校減）となった。

都道府県別の学校数は、東京都446校、大阪府238校、北海道185校、愛知県177校、福岡県169校の順で多い。

課程別では、専門課程を置く学校は25校減少して2,902校、高等課程を置く学校は5校減少して489校、一般課程を置く学校は3校増加して199校（課程併設校あり）。

◆**学生・生徒数** 全体では638,101人となり、前年度比13,226人（2.1%）の増加。平成16年度以来6年振りの増加となった。

課程別では、専門課程は12,036人（2.2%）増加して564,747人、高等課程は905人（2.4%）増加して38,453人、一般課程は285人（0.8%）増加して34,901人。

分野別では、医療208,015人、文化・教養142,962人、工業79,860人、衛生75,546人、商業実務65,536人、教育・社会福祉39,138人、服飾・家政22,787人、農業4,257人。

全体の学科別で増加が目立つのは、介護福祉3,065人、法律行政2,499人、製菓・製パン1,520人、経理・簿記1,462人、ビジネス1,286人、看護1,159人、調理1,103人、商業1,101人など。減少傾向が見られたのは、理学・作業療法1,540人、和洋裁1,084人、商業実務その他850人、自動車整備820人など。

修業年限別でみると、専門課程の3年以上4年未満で5,588人（3.1%）増の188,026人、1年で2,665人（10.3%）増の28,465人、2年以上3年未満で2,459人（0.8%）増の293,849人、4年以上で1,120人（2.3%）増の49,973人、1年以上2年未満で204人（4.8%）増の4,434人となった。

◆**入学者数** 全体で318,522人となり、前年度比で20,792人

専修学校 学校制度創設からの推移

年	学校数	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和51	893	131,492	25,286	90,619	15,587
52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,310	638,101	38,453	564,747	34,901

(7.0%)増加した。

専門課程では入学者のうち新規高卒者数は前年度比13,726人(8.3%)増加して178,734人となった。高卒者の専門課程の進学率は前年度よりも1.2ポイント上昇して15.9%となった。なお、今春の新規高卒者は1,068,292人で前年度より4,711人(0.4%)増加している。

専門課程入学者のうち大学等の卒業生数は、前年度より4,323人(21.0%)増加の24,881人となった。内訳は大学卒業生19,503人、短大卒業生4,770人、高等専門学校卒業生608人。入学者全体に占める割合は前年度よりも1.0ポイント上昇して9.3%となった。

また、新規中学校卒業生の高等課程進学者は8,262人となり、前年度より716人(9.5%)増加している。

◆**卒業生数** 全体では270,431人となり、前年度より22,367人(7.6%)減少している。制度施行12年目となる専門課程卒業生の大学への編入生数は2,225人で前年度に比べて285人(11.4%)減少した。

◆**教員数** 本務教員数は40,412人で510人(1.2%)の減少。本務教員1人に対する学生・生徒数は前年度15.3人から今年度15.8人になった。また、兼務教員数は106,651人で820人(0.8%)減少した。

#### 【各種学校】

◆**学校数** 全体で1,467校となり、前年度比66校(4.3%)減少した。都道府県別の学校数は、東京都171校、愛知県105校、兵庫県96校、三重県63校の順で多く、島根県で21校、埼玉県・静岡県・広島県・沖縄県でそれぞれ1校増加したが、福岡県で29校、群馬県で9校など、計25都道府県で減少した。

◆**生徒数** 全体で130,450人となり、前年度比で4,531人(3.0%)減少した。

都道府県別にみると、東京都28,285人、愛知県13,754人、大阪府9,993人、兵庫県8,701人の順で多い。増減数については、愛知県336人、埼玉県271人、静岡県255人、北海道230人など21道府県で増加したが、福岡県2,769人、東京都1,100人、兵庫県723人など26道府県で減少。

分野別では、その他分野(予備校・自動車操縦等)は2,062人(2.5%)減少して80,758人、文化・教養は416人(1.9%)減少して21,745人、商業実務は454人(3.3%)減少して13,202人、医療は1,028人(10.2%)減少して9,011人、家政は409人(9.0%)減少して4,120人、衛生は96人(16.5%)増加して677人、工業は280人(88.6%)増加して596人、教育・社会福祉は257人(51.1%)減少して246人、農業は281人(74.7%)減少して95人となった。

## 「専修学校振興のための財政措置の在り方等に関する調査研究」協力者会議を設置

専修学校振興のための財政措置の在り方等について、国・地方の役割の明確化等の観点から検討を行い、関連施策の効率的・効果的な展開に資することを趣旨として、文部科学省は7月2日付け生涯学習政策局長決定により「専修学校振興のための財政措置の在り方等に関する調査研究」会議(財政措置協力者会議)を設置した。

財政措置協力者会議は、①公費助成の根拠・施策ニーズの所在、②機関助成・個人助成の在り方、③後期中等教育・高等教育等の学校段階ごとの財政措置の在り方等を検討事項とし、概算要求の編成までに論点整理、方針を取りまとめるため、8月までの間、集中的に4回の会議を開催した。

第4回会議では報告案「専修学校振興における財政措置の在り方等に関する論点整理～国と地方の財政上の役割分担等について～」を審議、文言修正等の最終的な報告の取りまとめは座長一任となった。また、本報告案は専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議に報告された。なお、委員名簿、報告案の骨子(抄)は次のとおり。

【委員名簿】12名(敬称略、50音順)＝座長：今野雅裕(政策研究大学院大学教授・学長特任補佐)、委員：青山伸悦(日本商工会議所理事・産業政策第一部長)、五十嵐孝雄(福島県総務部文書管財総室私学法人課長)、小林雅之

(東京大学総合教育研究センター教授)、清水信一(武蔵野東技能高等専修学校校長・全国高等専修学校協会副会長)、末富芳(日本大学文理学部准教授)、橋本俊詔(同志社大学経済学部教授)、利川智(富山県経営管理部文書学術課長)、中村徹(学校法人中村学園副理事長・全専各連副会長)、濱田良廣(東京都生活文化スポーツ局私学部私学振興課長)、室井俊一(大阪府府民文化部私学・大学課長)、吉本圭一(九州大学大学院人間環境学研究院主幹教授)

#### 【報告案の骨子(抄)】

##### I 専修学校教育における私費負担と公費負担の関係等

○専修学校教育費の私費負担と公費助成

○公費投入の正当化理由…学校教育への公費投入に関する一般的な正当化理由と専修学校(公共財としての性質に基づく助成、教育の機会均等の理念に基づく助成)、各種政策目的からの教育機関に対する要請、公費助成等の維持・拡大の必要性とそのための条件

##### II 専修学校振興等における国と地方の関係

○専修学校振興のための財政措置における国・地方関係の現状、役割分担に対する都道府県の考え方

○国と地方の役割と財政措置の在り方…全国レベル・地域レベルの施策の基本的な考え方、分担等を考える上で特

に留意すべき専修学校の特性、分担に関する基本的な整理（課程別、機関助成、個人助成等）、地方で担うべき事業の経費に対する税財源の確保等

### Ⅲ 専修学校振興等のための事業の展開

○これからの専修学校振興等を考える上で重視すべき背景…国際的な環境の変化と我が国の高等教育、わが国における産業構造・就労構造の変化と企業・働く人々・若者・家庭・学校への影響、重点的に推進すべき喫緊の施策

### Ⅳ 当面の実施策に係る仕分け

○国において推進・実施すべき事業…国の制度改正につながる情報を創出・収集するための調査研究、国家戦略等に基づく全国レベルの施策  
○都道府県による実施が望まれる事業…地域の教育資源たる専修学校に対する基盤的経費措置（国による税財源措置の充実が必要）、地域の政策要請に基づく地方レベルの施策

## 文部科学省キャリア教育・職業教育特別部会の審議状況

5月17日に第二次審議経過報告を公表した中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会（部会）は、その後、「高等教育における職業教育の充実方策について」を議題とし、特に職業実践的な教育に特化した枠組みについて、次のとおり審議を行った。

なお、部会は、第27回（9月28日）以降も、引き続き職業実践的な教育に特化した枠組みの審議を予定している。

#### 【第25回（7月27日）】

文部科学省事務局（事務局）が、枠組みの検討における論点として、①目的等、②対象者・教育課程・修業年限、③教員資格・教職員構成、④校地・校舎、⑤その他（第三者評価、情報公開等）にかかる事項や考え方を説明。

続いて部会委員である全専各連の中込三郎会長及び川越宏樹副会長が、配布資料「職業実践的な教育に特化した枠組みの具体的なカリキュラムイメージ」をもとに、①制度設計に向けた具体的な議論の必要性、②カリキュラムイメージの整理に至る経過、③制度の骨子（教育目的、教育課程—構成やモジュール化のイメージ、教育内容の分類や要

素例一、質保証等）、④カリキュラム（理容・美容、ゲーム制作、ITエンジニアリング）イメージ例を説明。

審議では、学校教育の考え方との整合性、産学連携による質保証の在り方、他の学校との役割分担等を議論した。

#### 【第26回（9月1日）】

事務局が、職業実践的な教育の質を保証するための具体的な仕組みとして、①教育課程の編成・授業方法や成績評価の表示の工夫等（教育課程の編成、授業の方法、成績評価の表示の工夫、施設設備）、②教員の資格・組織体制等（教員の資格、教育上の指導力確保、専任教員（実務家教員の配置）、就職・進路指導體制）、③評価・情報の公表（第三者評価）、④所轄庁による監督や設置者の公の性質（認可・届け出、設置者の公の性質）にかかる考え方や事例を説明。

審議では、職業実践的な教育と学術的な教育の関係（両者の共通性、「キャリア段位制度」との関係）、枠組みの要請の有無（地方教育行政・現場または産業界の考え方）、公の性質の考え方を議論した。

## 専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議の審議状況

専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議（振興方策協力者会議）は、3月26日に検討経過報告を公表後、総論、多様な学習機会の提供及び質の確保・向上等の検討事項について、次のとおり審議に着手した。

なお、10月の振興方策協力者会議の開催予定は、第10回（10月1日）、第11回（10月29日）となっている。

#### 【第8回（7月15日）】

文部科学省事務局（事務局）が、議題に従い、①平成22年度の調査研究の進め方（専修学校振興のための財政措置の在り方等に関する調査研究の実施—財政措置協力者会議の立ち上げ—）、②多様な学習ニーズへの対応（留学生受入れ枠の弾力化等の対応案）、③専修学校における教育の質の確保・向上（情報公開）について、配布資料を説明。

審議の結果、①では、財政措置協力者会議と連携して公費投入の国・地方の役割分担の基本方針を整理すること、②では、専修学校関係者や所管課担当者と調整して基準や

管理体制の留意点を整理すること、③では、高校無償化に対する全国高等専修学校協会の委員会での情報公開申合せ案の決定を受け、取組状況を調査することとなった。

#### 【第9回（8月25日）】

事務局が、議題に従い、①専修学校振興における財政措置の在り方等（国と地方の財政上の役割分担の論点整理）、②多様な学習ニーズへの対応（留学生受入れ枠の弾力化等の対応案）、③専修学校における教育の質の確保・向上（組織体制の整備）について、配布資料を説明。

審議の結果、①では、概算要求の編成に向けて財政措置協力者会議で最終報告を整理すること、②では、文言を精査した上で留学生受入れ枠の弾力化等の通知を発出すること、③では、教員研修の実施や教育資源の共有化のほか、学生生徒に身に付けさせる能力の明確化や評価の仕組みの整備とあわせて議論を深めていくこととなった。

## 山谷えり子参議院議員が参議院選挙で上位当選

7月11日に実施された第22回参議院通常選挙で山谷えり子参議院議員（自民党・専修学校等振興議員連盟事務局次長）が比例区第3位（前回6位）で2期連続当選を果たした。

今回、自民党は比例区当選者数12名。上位3名は ①片山さつき29万9036票 ②佐藤ゆかり27万8312票 ③山

谷えり子25万4469票。

全専各連では山谷先生を前回の選挙（平成16年実施）から、団体推薦候補として支援してきた。山谷先生は過日事務局を訪れ、中込会長に対し「今後6年間の任期中に、さらに専修学校各種学校の振興に取り組んでいく」と決意を表明した。

## 全専各連 課程別設置者別4部会 総会開催状況

全専各連 課程別設置者別部会の総会が、以下のとおり開催された。詳細は、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

### 【全国学校法人立専門学校協会総会】

6月17日、東京都・東京ガーデンパレスにおいて全国学校法人立専門学校協会の平成22年度定例総会・理事会が開催された。出席者は委任状を含め190名。

### 【全国高等専修学校協会総会】

6月18日、東京都・東京ガーデンパレスを会場として、全国高等専修学校協会の平成22年度定例総会・研修会が開

催された。出席者は委任状を含め102名。

### 【全国個人立専修学校協会総会】

6月24日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として全国個人立専修学校協会の第14回定例総会が、委任状を含め83名の出席により開催された。

### 【全国各種学校協会総会】

6月29日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として全国各種学校協会の第12回定例総会が、委任状を含め36名の出席により開催された。

## 全専各連 平成22年度ブロック会議開催状況

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細につきましては、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載いたします。

- 中国ブロック会議（7月16日（金） 岡山県・ホテグランヴィア岡山 参加者約170名）
- 九州ブロック会議（7月29日（木）～30日（金） 宮崎県・ワールドコンベンションセンターサミット 参加者170名）
- 北海道ブロック会議（8月3日（火）～4日（水） 登別グランドホテル 参加者約100名）

- 中部ブロック会議（8月19日（木）～20日（金） 岐阜県・岐阜都ホテル 参加者約100名）
- 四国ブロック会議（8月24日（火） 香川県・ホテルニューフロンティア 参加者約80名）
- 北関東信越ブロック会議（8月26日（木） 栃木県・ホテル東日本宇都宮 参加者約170名）

## 文部科学省 平成23年度 専修学校関係概算要求

8月、文部科学省は平成23年度予算概算要求を取りまとめた。専修学校関係概算要求の中で、主な新規要求事項としては【国際戦略としての人材養成プロジェクト等の推進として、○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進：新規要求額519百万円】。詳細は、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

## 文部科学省人事異動のお知らせ

文部科学省において、7月30日付けで、以下のとおり人事異動がありましたので、お知らせいたします。

（ ）は前任者。

- 文部科学事務次官  
清水 潔氏（坂田東一氏）
- 生涯学習政策局審議官  
伊藤洋一氏（川上伸昭氏）
- 生涯学習総括官  
作花文雄氏（片山純一氏）

## 新任ブロック長のお知らせ

- 東北ブロック  
龍澤正美 氏（岩手県・盛岡医療福祉専門学校）
- 中国ブロック  
平田真一 氏（岡山県・中国デザイン専門学校）
- 九州ブロック  
戸早秀暢 氏（福岡県・北九州保育福祉専門学校）

# 専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://www.sgec.or.jp/jken

B 検 http://www.sgec.or.jp/bken

## J 検 情報活用検定 受験状況・結果

平成22年 6月20日に文部科学省後援・情報検定（J 検）情報活用試験（前期）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	114団体	会場数	110会場
3 級 出願者数	2,408名	受験者数	2,278名
合格者数	2,027名	合格率	89.0%
2 級 出願者数	4,340名	受験者数	4,005名
合格者数	2,187名	合格率	54.6%
1 級 出願者数	2,190名	受験者数	2,013名

●C B T方式（平成22年 4月1日～平成22年 8月31日）

出願団体数	59団体	出願者数	1,187名
3 級 出願者数	623名	受験者数	623名
合格者数	490名	合格率	78.7%
2 級 出願者数	447名	受験者数	447名
合格者数	286名	合格率	64.0%
1 級 出願者数	117名	受験者数	117名
合格者数	78名	合格率	66.7%

## B 検 ビジネス能力検定 受験状況・結果

平成22年 7月4日（日）に文部科学省後援第28回ビジネス能力検定（B 検）が実施された。受験状況・結果は次のとおり。

出願団体数	292団体	会場数	253会場
出願者総数	17,368名		

3 級 出願者数	13,944名	受験者数	12,957名
合格者数	10,944名	合格率	84.5%
2 級 出願者数	3,424名	受験者数	3,024名
合格者数	1,390名	合格率	46.0%

## 専教振 第70回評議員会・第101回理事会を開催

6月25日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として専教振第70回評議員会・第101回理事会を開催。評議員会は正副理事長・財務担当常務理事・監事同席のもと、委任状を含めた出席者23名、理事会は監事同席のもと、委任状を含めた出席者20名を得て開会。

評議員会では、重里徳太評議員が議長に就任、議事録署名人に氏原憲二評議員と田中由視評議員を選出。理事会では、福田益和理事長が議長に就任、議事録署名人に渡辺敏彦理事と川越宏樹理事を選出。

【第1号議案 平成21年度事業報告】

配布資料をもとに事務局が、会議の開催、教員研修・研究事業、出版事業、認定・表彰・技術認定証の交付、保険事業、検定事業等、各事業の活動と成果の報告を行った。両会ともに質疑応答の後、出席者全員異議なく拍手承認。

【第2号議案 平成21年度第2次補正予算】

【第3号議案 平成21年度決算報告ならびに監査報告】

両会とも第2号議案と第3号議案について一括審議を行った。坪内孝満財務担当常務理事が概要を説明した後、事務局が詳細を説明。続いて齋藤力夫監事が全て適正であるとの監査報告を行った。両会ともに質疑応答の後、出席者全員異議なく両議案を拍手承認。

【第4号議案 平成22年度第1次補正予算】

両会とも坪内財務担当常務理事が前期繰越収支差額、次期繰越収支差額の補正額の内容を説明。特に質疑はなく、出席者全員異議なく拍手承認。

【第5号議案 諸規程の整備】

事務局が配布資料をもとに「産学連携研究開発基金に関する規程」の一部改正について説明。特に質疑はなく、理事会において出席者全員異議なく拍手承認。

以上により両会とも全議案を承認し閉会した。

### 日本政策金融公庫(国の教育ローン)に関するお願い

- 先般、「同公庫から入学許可書の偽造等によって融資金を詐取した人物が逮捕された。」との新聞報道がなされました。
- 今後、より適正な審査を行うため、借入申込人の同意に基づき、同公庫から学校に対して入学または在学の実態確認に関するお問い合わせをさせていただく場合がございますので、ご理解及びご協力をよろしくお願い申し上げます。

お問い合わせは、**日本政策金融公庫 生活衛生業務部（国の教育ローン担当）**  
電話 03(3270)1492

## 平成22年度 年間予定日程

### <役員会・総会等>

#### ●都道府県協会等代表者会議

平成22年11/25 (木) 東京都・アルカディア市ヶ谷

#### ●全専各連第112回理事会

平成23年 2/24 (木) 東京都・アルカディア市ヶ谷

#### ●全国学校法人立専門学校協会理事会

平成23年 2/25 (金) 東京都・アルカディア市ヶ谷

### <平成22年度ブロック会議>

#### ●南関東ブロック会議 平成22年10/25 (月)

東京都・アルカディア市ヶ谷

#### ●近畿ブロック会議 平成22年11/4 (木)

奈良県奈良市・ホテル日航奈良

### <検定試験>

#### ●文部科学省後援・情報検定 (J 検)

##### ◇平成22年度後期試験

【情報活用】平成22年12/12 (日)

【情報システム】平成23年 2/13 (日)

##### ◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間：平成22年 4/1 (木)～平成23年 3/25 (金)

※情報デザインは、C B T 方式のみで実施。

#### ●文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B 検)

◇第29回【1級1次・2級・3級】平成22年12/5 (日)

##### <研修会>

#### ●情報デザイン教育セミナー 2010

◇平成22年10/2 (土)

東京都・日本電子専門学校

◇平成22年10/21 (木)

宮城県・TKP仙台カンファレンスセンター

◇平成22年11/4 (木)

大阪府・クロス・ウェーブ梅田

◇平成22年12/2 (木)

福岡県・TKP博多シティセンター

◇平成22年12/6 (月)

東京都・ホテルローズガーデン新宿

#### ●キャリア教育技法研修会

◇大阪会場：平成22年10/26 (火)・大阪ガーデンパレス

◇東京会場：平成22年11/15 (月)・アルカディア市ヶ谷

#### ●学校評価等研修会

◇大阪会場・大阪ガーデンパレス

平成22年10/27 (水)

◇東京会場・アルカディア市ヶ谷

平成22年11/16 (火)

#### ●専門学校留学生担当者研修会

◇平成22年11/24 (木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

## 広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ [広報全専各連] →プラス

WEBよりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>

#### ■文部科学省委託事業採択一覧

#### ■文部科学省平成23年度専修学校関係概算要求

#### ■ブロック会議概要報告 (中国、九州、北海道、中部、四国、北関東信越)

#### ■専門部会等総会

##### <課程別設置者別部会総会>

○全国学校法人立専門学校協会定例総会

○全国高等専修学校協会定例総会

○全国個人立専修学校協会定例総会

○全国各種学校協会定例総会

##### <分野別専門部会総会>

○(社)全国経理教育協会定例総会

○全国専門学校情報教育協会定例総会

○全国語学ビジネス観光教育協会定例総会

○全国予備学校協議会定例総会

○全国専門学校日語教育協会定例総会

○特定非営利活動法人全国美術デザイン専門学校教育振興

##### 会定例総会

○(社)全国珠算学校連盟定例総会

#### ■イベント・研修会・スポーツなど

##### <専教振主催研修会>

○CSM講座

○ビジネス教育指導者研修会

##### <部会・関係団体等主催>

○全国高等専修学校体育大会

○日本留学フェア (台湾・香港)

○全国珠算技能競技大会

## 会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表明をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

#### 情報活用試験

平成22年度後期

試験日 平成22年12月12日(日)

実施級/受験料 1級 — 4,000円  
2級 — 3,500円  
3級 — 2,500円

#### 情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級 — 3,500円  
上級 — 4,000円

#### 情報システム試験

平成22年度後期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 平成23年2月13日(日)  
実施級/受験料 基本スキル — 3,000円  
システムデザインスキル — 2,500円  
プログラミングスキル — 2,500円

#### 情報検定にCBT方式を導入しました!

\*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)



産学協同で就職活動を応援します。

文部科学省後援

## ビジネス能力検定

■第29回試験日/平成22年12月5日(日)

■出願期間/9月1日(水)~10月19日(火)

■実施級・受験料/1級(6,000円)・2級(3,800円)・3級(2,800円)

【想定受験者層と主な出題範囲】

1級

●組織人としてリーダーを目指す方 ●目標設定と評価基準、業務の改革と知的生産性の向上、情報の加工、評価とIT、企画の推進方法、プレゼンテーションの方法、財務面での事業の見方、マーケティングの基本、後輩と仕事をするには、人を説得する、などリーダーに求められる幅広い能力。

2級

●中堅社員として活躍している方 ●仕事の進め方、計画・スケジュール立案と予算管理、仕事の改善と問題解決、会議への参加と協力、議事録・報告書などの書き方、情報収集の方法と新聞の読み方、チームワーク、商談の進め方、人的ネットワークの形成など、仕事に活用できるビジネススキル。

3級

●これから社会人になる方や新入社員の方 ●仕事への取り組み、指示、報告と連絡・相談、パソコンの仕事への活用、ビジネス文書の基本、職場の人間関係、話し方の基本、電話応対、来客応対など、社会常識とマナーを中心とした基礎能力。

※第30回検定は平成23年7月3日(日)2,3級実施

### I. 疾病補償型学生新補償制度

傷害治療にともなう諸費用（治療実費、交通費、差額ベッド代等）や全疾病を24時間補償し、学校の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、複雑化した社会のニーズに対応できる内容です。

### II. 教職員新補償制度 New

教職員新補償保険は、常勤職員および非常勤職員の業務従事中（国内外を問いません）のケガ、または特定疾病による死亡、後遺障害、入院、通院について補償（通勤途上を含みます）する制度です。また、常勤・非常勤職員が業務を原因として損害賠償を求められ、負担する損害に対し保険金をお支払いします。

また、使用者賠償責任保険は、従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け、貴校が負担する損害賠償金等をお支払いします。

### III. リスク評価対応型火災保険 New

一定規模の施設に対し物件調査をすることによるリスク評価割引等により当社比最大50%の割引が適応可能となります。

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町3丁目I-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿II-31-5 アクシア広尾501

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-8-1 アルコタワー

Tel：03-5740-0600（代） [L1010883]

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社 〒590-0952

大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F

Tel：072-222-6301 FAX：072-223-4497

日新火災海上保険株式会社 堺支店 〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13

Tel：072-238-1985

## 専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

#### 補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



財団法人専修学校教育振興会  
通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

#### 補償金額・掛け金（保険料）

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～3,000万円	54万円～1,800万円	45万円～1,500万円	27万円～900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度		対物補償 500万円限度	

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位での契約も可能です

#### インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

#### 補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

#### 補償金額・年間保険料

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動
補償金額	対人 1名1事故につき1億円限度 対物 250万円限度 (免責金額5,000円)
保険料 (1人につき)	250円

#### 医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含みます。)の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設します。

#### 補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

#### 補償金額・年間保険料

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし
保険料 (1人につき)	1,000円

#### 学校賠償責任保険

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

#### 補償の対象者

各学校

#### 補償金額・年間保険料

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 500万円限度 (免責金額：1万円)
保険料 (1人につき)	4月1日～翌年3月31日 42円 (1か月単位での契約が可能です)

#### 個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。

①賠償責任部分：個人情報漏えい起因して、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補します。

②費用部分：

個人情報漏えい、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

#### 補償の対象者

各学校

#### 補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分 (1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分 (1事故・期間中)	100万円 (補てん率90%)	300万円 (補てん率90%)	1,000万円 (補てん率90%)
自己負担額 (免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円		

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
～350名	3万円	5万円	10万円
351～500名			
501～1,000名			
1,001名～			

※保険料が記載されていないゾーン( )部分の保険料については、(併)第一成和事務所までお問い合わせ下さい。

※この案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。

 **Insurance for the Earth**  
東京海上日動は、マングローブ植林を通じて地球の安心・安全をひろげます。

**【お問い合わせ先】**  
東京海上日動火災保険株式会社 公務第二部公務第一課  
住所：東京都千代田区三軒6-4 電話03-3515-4133  
取扱代理店(株)第一成和事務所 住所：東京都中央区日本橋人形町2-26-8

 **三井住友海上**  
 **株式会社 損害保険ジャパン**

サンマルコビル7F 電話03-3669-2831